



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東 大名 札幌

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大宮 英明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大倉 浩治

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-3111

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,940,887	△12.9	65,660	△38.0	24,009	△68.1	14,163	△41.5
21年3月期	3,375,674	5.4	105,859	△22.2	75,306	△31.2	24,217	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.22	—	1.1	0.5	2.2
21年3月期	7.22	7.21	1.8	1.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2,074百万円 21年3月期 △9,006百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,262,859	1,328,772	30.0	380.80
21年3月期	4,526,213	1,283,251	27.4	369.94

(参考) 自己資本 22年3月期 1,278,048百万円 21年3月期 1,241,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	117,977	△180,704	△105,291	261,373
21年3月期	79,533	△156,593	262,002	425,913

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	20,137	83.2	1.5
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	13,425	94.8	1.1
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		67.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,850,000	△3.1	75,000	14.2	35,000	45.8	20,000	41.2	5.96

(注)第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績目標管理を年次でのみ行っているため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 3,373,647,813株 21年3月期 3,373,647,813株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 17,414,651株 21年3月期 17,474,958株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,327,783	△12.1	47,157	△17.3	20,047	△57.2	18,411	△58.9
21年3月期	2,647,266	7.1	56,993	△40.0	46,828	△31.4	44,825	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.49	5.48
21年3月期	13.36	13.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,695,608	1,142,484	30.9	340.04
21年3月期	3,898,785	1,125,039	28.8	334.94

(参考) 自己資本 22年3月期 1,141,300百万円 21年3月期 1,124,158百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は、4ページ「経営成績[平成22年度の業績見通し]」を参照下さい。)

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

今後の世界経済は、厳しい雇用・所得環境の続く先進国では当面の間低迷が見込まれますが、経済成長の著しい中国を中心とする新興国が牽引役となり、総じて回復基調が強まるものと予想されます。一方、我が国経済は、新興国向けの輸出は回復傾向をたどるものの、設備投資と雇用・所得環境は低調に推移し、厳しい状況からはしばらく脱しないものと思われまます。

このような経済情勢を背景に、当社グループが扱う製品の市場の中心は、停滞する先進国から成長する新興国へと急速に移行しつつあります。これらの市場を巡って、世界の有力企業に加え、台頭著しい新興国企業も交えた激しい競争が展開されています。また、当社が成長事業と位置づけているエネルギー・環境分野でも、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れております。これに為替の円高傾向も加わり、当社グループは、これまで以上に厳しい競争環境の下にあります。

こうした中で、当社グループが熾烈な競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくためには、激変する世界市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げられる体質の構築が喫緊の課題です。

以上の認識に基づき、当社グループは、市場変化に対応した改革の推進とグローバルな成長の実現を目指し、次の5か年に向けた中期経営計画である「2010 事業計画」を策定いたしました。

本計画では、「激烈的な競争に勝ち抜くための製品競争力と収益力の強化」、「新成長分野(エネルギー・環境、新興国等)でのグローバルな成長」、そして「グローバルな事業活動を通じた社会貢献」の3点を基本方針に掲げました。

まず、「製品競争力と収益力の強化」については、円高と新興国ビジネスに対応した競争力強化のため、米国・中国・インド等における海外生産の拡大、製品の標準化・共通化の更なる推進によるコストダウン、グローバル調達拡大を含めたバリューチェーン全体の改革を推し進めます。また、柔軟で機動的な事業運営体制の構築のため、景気の影響を受けやすい中量産品事業では、需要変動に対応できる生産体制の整備を進め、受注品事業では、戦略的な事業運営を目指した組織改革を加速します。

次に、「新成長分野でのグローバルな成長」に関しては、エネルギー・環境関連事業への取組みや、新興国市場における展開を加速します。具体的には、高効率・低環境負荷製品群の商品化や拡販を進めるとともに、当社グループが有する多様な技術を複合的に利用した事業の拡大を図ります。また、キーコンポーネントの供給やプラントの運転・保守サービスなど、製品単体の提供にとどまらない上流・下流の事業分野への取組みを拡大いたします。加えて、新興国での総合的なインフラ整備等にも積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に向けた取組みを強力に進めてまいります。このために、戦略的アライアンスも強化・拡張していきます。

これら二つの基本方針の実現に向けて、製品事業を支える全社横断的な基盤機能も強化します。まず、グループ全体の戦略機能の強化と間接業務の効率化を行うほか、ソリューション事業の展開や製品安全・品質の向上に向けた体制の更なる充実も図ります。また、事業領域の拡大に伴い、多様化するリスクの管理や知的財産戦略の強化にも取り組んでまいります。さらに、こうした改革の推進とグローバルな成長に向けた各種施策を実現するための原動力となる人材の育成にも、より一層注力いたします。

当社グループは、社業を通じた社会貢献という経営理念を第一に掲げております。「2010 事業計画」では、世界規模で CSR 活動を一層強化することも基本方針の一つとしており、真のグローバル企業の実現に向けて取り組みを続けてまいります。また、内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底を通じて、公正で誠実な事業活動を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

当社グループは、極めて厳しい事業環境にあります。以上の諸施策に着実に取り組み、今後の発展を期す所存です。

なお、当社では「2010 事業計画」において、資本効率の目標指標として ROE 及び ROIC を設定し、経営資源の有効活用及び企業価値の向上を図ってまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、内需拡大に向けた各国政府の強力な景気対策により中国・インドをはじめとする新興国で回復基調に転じたものの、先進国では消費の冷え込み、金融不安、厳しい雇用・所得環境が続く、総じて緩やかな回復にとどまりました。我が国経済も、政府の景気対策により個人消費が持ち直し、また新興国向けの輸出が上向くなど、一部に回復の兆しが見られましたが、設備投資の低迷、円高とデフレの進行、雇用・所得環境の悪化等、厳しい経済情勢が続きました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当社グループは、懸命な受注活動を展開いたしましたが、中量産品事業の需要回復の遅れ、前年度から続いている受注品事業での商談の中止・延期、新興国などにおける受注競争の激化等により、当年度における連結受注高は、すべての部門で大きく減少し、前年度を約 24% 下回る 2 兆 4,762 億円となりました。

連結売上高も、前年度に比べ中量産品部門が大幅に減少したほか、火力発電プラントや風車を中心に原動機部門が減少したため、前年度を約 13% 下回る 2 兆 9,408 億円となりました。

利益面では、世界的な景気後退を受けて全社緊急対策「チャレンジ 09」を発動し、各種施策を強力に推進して採算の改善に成果を挙げたものの、売上の減少や円高等により、営業利益は 656 億円、経常利益は 240 億円となり、それぞれ前年度を 401 億円、512 億円下回りました。

また、固定資産売却益、投資有価証券売却益、退職給付制度改定益を特別利益に計上する一方で、事業構造改善費用を特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は、前年度を 100 億円下回る 141 億円となりました。

[平成 22 年度の業績見通し]

平成 22 年度の業績は、売上高 2 兆 8,500 億円、営業利益 750 億円、経常利益 350 億円、当期純利益 200 億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル為替レート的前提は、1ドル 90 円、1ユーロ 130 円)

(詳細は - 21 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

- ・当社の事業特性上、工期が数年に亘る工事が多く、個別工事の進捗状況により各四半期に属する売上が相当程度変動することから、業績目標管理は年次でのみ行っております。従って、第2四半期連結累計期間の業績予想については、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じる恐れがありますので、業績予想は年次でのみ記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。
- ・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいませようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、売上債権が減少したほか、前年度末に金融危機対応として厚めに積上げていた手許資金を取り崩した事等により、前年度末から 2,633 億円減少の 4 兆 2,628 億円となりました。

負債は、買入債務、前受金の減少、及び借入金の返済を行った事等により、前年度末から 3,088 億円減少の 2 兆 9,340 億円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末から 455 億円増加の 1 兆 3,287 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産の減少、及び法人税等の支払額の減少等により、前年度から 384 億円増加し、1,179 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前年度から 241 億円支出が増加し、1,807 億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 627 億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャルペーパーの減少等により、1,052 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 1,645 億円減少し、2,613 億円となりました。

また、有利子負債は 1 兆 4,953 億円となり、前年度末から 1,175 億円減少しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
自己資本比率 (%)	34.0%	32.5%	31.4%	27.4%	30.0%
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.4%	58.2%	31.7%	22.1%	30.5%
債務償還年数 (年)	16.2 年	8.0 年	8.4 年	20.3 年	12.7 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	9.3	8.1	4.0	5.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する方針等

当社グループは、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいりますが、並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

平成 21 年度の期末配当金につきましては、1株当たり2円の配当を実施することで提案させていただきます。なお、中間配当を2円で実施させていただいておりますので、これにより1株当たりの年間の配当金は、遺憾ながら前年度から2円減配の4円となります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,038	274,061
受取手形及び売掛金	1,082,569	948,200
有価証券	3,010	9
商品及び製品	170,754	171,699
仕掛品	959,138	937,740
原材料及び貯蔵品	138,724	130,622
繰延税金資産	136,341	142,720
その他	245,100	230,490
貸倒引当金	△5,617	△8,881
流動資産合計	3,165,059	2,826,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	331,063	344,601
機械装置及び運搬具（純額）	282,371	277,390
工具、器具及び備品（純額）	65,916	49,527
土地	157,986	163,784
リース資産（純額）	3,044	5,871
建設仮勘定	51,966	55,176
有形固定資産合計	892,347	896,350
無形固定資産		
無形固定資産	30,991	29,149
投資その他の資産		
投資有価証券	274,195	342,480
長期貸付金	2,505	3,597
繰延税金資産	9,372	9,367
その他	162,274	164,917
貸倒引当金	△10,533	△9,665
投資その他の資産合計	437,814	510,697
固定資産合計	1,361,153	1,436,197
資産合計	4,526,213	4,262,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,648	646,538
短期借入金	248,734	117,679
1年内返済予定の長期借入金	108,267	109,539
コマーシャル・ペーパー	115,000	6,000
1年内償還予定の社債	20,300	20,000
製品保証引当金	23,872	28,636
受注工事損失引当金	37,911	24,490
係争関連損失引当金	23,300	13,941
前受金	479,004	389,041
その他	238,853	199,928
流動負債合計	1,994,892	1,555,796
固定負債		
社債	264,601	344,605
長期借入金	855,956	897,501
繰延税金負債	7,519	17,886
退職給付引当金	50,776	48,542
PCB廃棄物処理費用引当金	4,293	7,358
その他	64,921	62,396
固定負債合計	1,248,068	1,378,290
負債合計	3,242,961	2,934,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,928	203,938
利益剰余金	788,948	800,199
自己株式	△5,041	△5,025
株主資本合計	1,253,443	1,264,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,313	35,942
繰延ヘッジ損益	323	△721
為替換算調整勘定	△29,482	△21,894
評価・換算差額等合計	△11,845	13,327
新株予約権	881	1,184
少数株主持分	40,772	49,540
純資産合計	1,283,251	1,328,772
負債純資産合計	4,526,213	4,262,859

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,375,674	2,940,887
売上原価	2,945,340	2,537,257
売上総利益	430,334	403,629
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,286	7,223
役員報酬及び給料手当	121,494	123,188
研究開発費	54,868	61,125
引合費用	23,402	28,162
その他	122,423	118,267
販売費及び一般管理費合計	324,475	337,968
営業利益	105,859	65,660
営業外収益		
受取利息	5,575	3,652
受取配当金	8,617	3,305
為替差益	1,230	—
その他	2,584	5,678
営業外収益合計	18,008	12,636
営業外費用		
支払利息	20,224	22,632
持分法による投資損失	9,006	2,074
為替差損	—	419
固定資産除却損	7,080	6,279
その他	12,248	22,882
営業外費用合計	48,561	54,288
経常利益	75,306	24,009
特別利益		
固定資産売却益	3,932	10,086
投資有価証券売却益	14,286	5,063
退職給付制度改定益	—	4,950
退職給付信託設定益	36,104	—
特別利益合計	54,323	20,100
特別損失		
事業構造改善費用	10,434	15,972
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,436	—
係争関連損失	20,835	—
特別損失合計	64,705	15,972
税金等調整前当期純利益	64,923	28,137
法人税、住民税及び事業税	54,206	26,146
法人税等調整額	△13,144	△7,920
法人税等合計	41,061	18,226
少数株主損失(△)	△355	△4,252
当期純利益	24,217	14,163

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
前期末残高	203,893	203,928
当期変動額		
自己株式の処分	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	203,928	203,938
利益剰余金		
前期末残高	787,007	788,948
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	24,217	14,163
連結範囲の変動	—	△0
持分法の適用範囲の変動	3	884
組織再編等持分変動差額	—	12,984
当期変動額合計	4,083	11,250
当期末残高	788,948	800,199
自己株式		
前期末残高	△5,045	△5,041
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△1
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	76	38
当期変動額合計	3	16
当期末残高	△5,041	△5,025
株主資本合計		
前期末残高	1,251,464	1,253,443
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	24,217	14,163
連結範囲の変動	—	△0
持分法の適用範囲の変動	3	882
組織再編等持分変動差額	—	12,984
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	4,121	11,277
当期末残高	1,253,443	1,264,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,546	17,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,232	18,629
当期変動額合計	△140,232	18,629
当期末残高	17,313	35,942
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7,346	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,022	△1,045
当期変動額合計	△7,022	△1,045
当期末残高	323	△721
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,847	△29,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,329	7,588
当期変動額合計	△33,329	7,588
当期末残高	△29,482	△21,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,739	△11,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180,585	25,172
当期変動額合計	△180,585	25,172
当期末残高	△11,845	13,327
新株予約権		
前期末残高	549	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	303
当期変動額合計	332	303
当期末残高	881	1,184
少数株主持分		
前期末残高	19,676	40,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,095	8,767
当期変動額合計	21,095	8,767
当期末残高	40,772	49,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,440,429	1,283,251
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△2,142	—
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	24,217	14,163
連結範囲の変動	—	△0
持分法の適用範囲の変動	3	882
組織再編等持分変動差額	—	12,984
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,157	34,243
当期変動額合計	△155,035	45,521
当期末残高	1,283,251	1,328,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,923	28,137
減価償却費	152,989	138,045
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,827	△665
受取利息及び受取配当金	△14,193	△6,957
支払利息	20,224	22,632
持分法による投資損益 (△は益)	9,006	2,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,286	△5,063
固定資産売却損益 (△は益)	△3,932	△10,086
固定資産除却損	7,080	6,279
係争関連損失	20,835	—
事業構造改善費用	10,434	15,972
退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額	71,735	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,289	136,737
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△149,996	40,913
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,010	△2,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	△55,822
前受金の増減額 (△は減少)	26,492	△91,386
その他の負債の増減額 (△は減少)	77,159	△49,177
その他	△1,397	1,139
小計	157,255	170,253
利息及び配当金の受取額	18,644	8,326
利息の支払額	△19,863	△22,105
法人税等の支払額	△76,503	△38,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,533	117,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,029	△607
有価証券の取得による支出	△245	—
有価証券の売却及び償還による収入	555	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△182,273	△183,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,363	30,657
投資有価証券の取得による支出	△41,068	△38,841
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,541	8,084
貸付けによる支出	△1,615	△15,820
貸付金の回収による収入	5,038	19,337
その他	80	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,593	△180,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	134,936	△241,103
長期借入れによる収入	249,621	182,705
長期借入金の返済による支出	△84,925	△120,038
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△40,300	△20,350
少数株主からの払込みによる収入	23,533	13,873
配当金の支払額	△20,083	△16,698
少数株主への配当金の支払額	△501	△819
その他	△279	△2,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,002	△105,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,388	3,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,554	△164,539
現金及び現金同等物の期首残高	262,852	425,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,506	—
現金及び現金同等物の期末残高	425,913	261,373

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 237 社

当連結会計年度から、新規設立会社6社を、株式の取得により1社及びその連結子会社8社を連結の範囲に含めている。また、日本輸送機株式会社からの吸収分割に伴い持株比率が50%以下となったニチユMHIフォークリフト株式会社(旧 三菱重工業フォークリフト販売株式会社)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更し、合併による解散に伴い6社を、清算終了により1社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計 14 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

②持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

菱陽エンジニアリング株式会社ほか計3社

当連結会計年度から、清算終了により1社を持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計 34 社

当連結会計年度から、新規設立会社2社、株式の追加取得により1社を、日本輸送機株式会社からの吸収分割に伴い持株比率が50%以下となったニチユMHIフォークリフト株式会社(旧 三菱重工業フォークリフト販売株式会社)を持分法適用関連会社としている。また、清算終了により1社を持分法適用関連会社から除外している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

東日本三菱農機販売株式会社ほか計 11 社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計 38 社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

④固定資産の減価償却の方法

④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

④-2. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について

は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤引当金の計上基準

⑤-1.貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2.製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3. 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4. 係争関連損失

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当連結会計年度において、退職年金制度の改定(退職給付加利率の引下げ)を行った。

これに伴う退職給付債務の減少額 4,950 百万円は当連結会計年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。

⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

⑥収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額 50 億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号(平成 19 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号(平成 19 年 12 月 27 日企業会計基準委員会))を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これに伴い、売上高は 12,058 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 2,705 百万円増加している。

⑦その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑦-1. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑧連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1.担保に供している資産

有形固定資産	15,404 百万円
受取手形及び売掛金	1,183 百万円
その他	306 百万円
計	16,894 百万円

①-2.担保に係る債務

短期借入金	10,101 百万円
長期借入金	8,090 百万円
計	18,191 百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,673,488 百万円

③ 保証債務及び手形遡求債務

③-1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	44,060 百万円
広東省珠海発電廠有限公司	12,740 百万円
その他	32,413 百万円
計	89,214 百万円

③-2.手形遡求債務

受取手形割引高	332 百万円
受取手形裏書譲渡高	127 百万円

(連結損益計算書関係)

①事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、事業再編関連費用及び事業撤退関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813 株

② 配当に関する事項

②-1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	10,068 百万円	3円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日
平成 21 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	6,712 百万円	2円	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 3 日

②-2.基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	6,712 百万円	利益剰余金	2円	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 25 日

(注)平成 22 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,954,000 株

(金融商品に関する注記)

① 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っている。また、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対しては、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	274,061	274,061	—
(2) 受取手形及び売掛金	948,200	948,200	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	165,179	165,179	—
(4) 支払手形及び買掛金	(646,538)	(646,538)	—
(5) 短期借入金	(117,679)	(117,679)	—
(6) 社債	(364,605)	(371,423)	(6,818)
(7) 長期借入金	(1,007,041)	(1,025,214)	(18,172)
(8) デリバティブ取引(*) ・ヘッジ会計が適用されていないもの	930	930	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(663)	(663)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。
- (2) 受取手形及び売掛金
これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、市場価格によっている。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (6) 社債
社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (7) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。
(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(下記(8)参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額
- (8) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっている。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。(上記(2)(4)参照)
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(7)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,336 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))を適用している。

(セグメント情報)

a.事業の種類別セグメント情報

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	240,027	1,191,044	530,377	511,604	791,246	111,373	3,375,674	-	3,375,674
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	18,106	11,826	751	14,156	9,773	54,763	(54,763)	-
計	240,178	1,209,150	542,203	512,355	805,403	121,147	3,430,438	(54,763)	3,375,674
営業利益又は (△営業損失)	1,641	80,001	31,605	△10,340	△7,030	9,982	105,859	-	105,859

平成21年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	229,792	1,049,593	529,749	499,478	531,064	101,208	2,940,887	-	2,940,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	16,534	12,311	791	13,259	8,984	52,782	(52,782)	-
計	230,692	1,066,128	542,061	500,270	544,324	110,193	2,993,669	(52,782)	2,940,887
営業利益又は (△営業損失)	14,544	82,603	30,148	△6,424	△62,623	7,413	65,660	-	65,660

b.所在地別セグメント情報

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,816,197	289,213	69,784	162,735	37,744	3,375,674	-	3,375,674
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	304,417	8,182	50,560	4,172	1,410	368,744	(368,744)	-
計	3,120,614	297,395	120,344	166,908	39,155	3,744,419	(368,744)	3,375,674
営業利益	91,203	6,647	2,471	2,821	2,715	105,859	-	105,859

平成21年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,533,836	217,003	57,151	104,724	28,172	2,940,887	-	2,940,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,689	8,462	36,461	3,741	664	282,020	(282,020)	-
計	2,766,525	225,465	93,613	108,465	28,836	3,222,907	(282,020)	2,940,887
営業利益又は (△営業損失)	68,883	△3,127	995	△5,305	4,214	65,660	-	65,660

c.海外売上高

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	439,187	414,053	296,224	226,198	230,001	21,581	25,022	1,652,269
II 連結売上高(百万円)								3,375,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	12.3	8.8	6.7	6.8	0.6	0.7	48.9

平成21年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	390,701	360,183	223,334	184,790	170,760	138,725	10,198	1,478,695
II 連結売上高(百万円)								2,940,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	12.2	7.6	6.3	5.8	4.7	0.4	50.3

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 380円80銭
 1株当たり当期純利益 4円22銭
 (1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,356,185,369株)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・賃貸等不動産

(企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平成 22 年 度 見 通 し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
船 舶 ・ 海 洋	1,900
原 動 機	12,300
機 械 ・ 鉄 構	5,700
航 空 ・ 宇 宙	6,000
汎用機・特殊車両	3,000
そ の 他	2,600
消 去 又 は 共 通	△500
合 計	31,000

セグメント別連結売上高

(単位 億円)

セグメント	売上高
船 舶 ・ 海 洋	2,700
原 動 機	10,500
機 械 ・ 鉄 構	5,500
航 空 ・ 宇 宙	4,600
汎用機・特殊車両	3,100
そ の 他	2,600
消 去 又 は 共 通	△500
合 計	28,500

連結業績見通し

(単位 億円)

業績見通し	業績見通し
売 上 高	28,500
営 業 利 益	750
経 常 利 益	350
当 期 純 利 益	200

1 株 当 た り の 配 当 金	中間 2円, 期末 2円, 合計年間 4円
-------------------	-----------------------

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照下さい。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設 備 投 資 額 (注)	1,600
---------------	-------

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,571	186,384
受取手形	6,973	5,120
売掛金	910,634	816,594
有価証券	7	7
商品及び製品	96,176	93,841
仕掛品	818,207	783,246
原材料及び貯蔵品	102,710	103,630
前渡金	103,306	89,029
前払費用	1,077	1,042
繰延税金資産	109,921	110,696
その他	110,763	94,686
貸倒引当金	△65	△107
流動資産合計	2,586,285	2,284,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	230,605	238,588
構築物（純額）	25,771	25,427
ドック船台（純額）	2,781	3,516
機械及び装置（純額）	210,637	215,196
船舶（純額）	14	10
航空機（純額）	151	105
車両運搬具（純額）	4,061	3,334
工具、器具及び備品（純額）	47,563	37,989
土地	118,872	122,100
リース資産（純額）	2,626	3,265
建設仮勘定	44,654	47,218
有形固定資産合計	687,740	696,753
無形固定資産		
ソフトウェア	11,811	9,622
施設利用権	1,136	924
リース資産	16	27
その他	268	244
無形固定資産合計	13,233	10,819
投資その他の資産		
投資有価証券	144,542	171,656
関係会社株式	304,697	357,413
出資金	168	28
関係会社出資金	15,961	18,661
長期貸付金	777	538
従業員に対する長期貸付金	97	65
関係会社長期貸付金	4,549	7,251
破産更生債権等	17,200	13,736
長期前払費用	38,061	32,770
前払年金費用	96,316	92,502
長期未収入債権等	3,770	5,637
その他	5,685	17,634
貸倒引当金	△20,303	△14,036
投資その他の資産合計	611,526	703,861
固定資産合計	1,312,499	1,411,435
資産合計	3,898,785	3,695,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,520	558,207
短期借入金	244,080	137,232
1年内返済予定の長期借入金	83,527	69,298
コマーシャル・ペーパー	115,000	6,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	283	532
未払金	52,146	37,280
未払費用	38,592	38,878
未払法人税等	3,795	—
前受金	390,807	334,011
預り金	15,465	11,761
前受収益	38	20
製品保証引当金	23,872	28,636
受注工事損失引当金	36,516	21,752
係争関連損失引当金	23,300	13,941
その他	9,035	1,440
流動負債合計	1,650,983	1,278,994
固定負債		
社債	260,000	340,000
長期借入金	802,470	859,172
リース債務	2,425	2,730
繰延税金負債	17,491	27,452
PCB廃棄物処理費用引当金	4,043	6,993
その他	36,332	37,780
固定負債合計	1,122,763	1,274,129
負債合計	2,773,746	2,553,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	74	84
資本剰余金合計	203,610	203,621
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,932	34,614
特別償却準備金	1,697	541
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	82,504	83,608
利益剰余金合計	643,497	645,128
自己株式	△5,037	△5,019
株主資本合計	1,107,679	1,109,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,980	32,431
繰延ヘッジ損益	1,497	△469
評価・換算差額等合計	16,478	31,961
新株予約権	881	1,184
純資産合計	1,125,039	1,142,484
負債純資産合計	3,898,785	3,695,608

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,647,266	2,327,783
売上原価	2,422,060	2,105,992
売上総利益	225,205	221,791
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,676	5,147
役員報酬及び給料手当	41,390	44,314
減価償却費	5,927	5,494
研究開発費	46,835	45,319
支払手数料	20,591	21,699
引合費用	17,235	21,056
その他	32,554	31,600
販売費及び一般管理費合計	168,211	174,633
営業利益	56,993	47,157
営業外収益		
受取利息	3,159	2,330
受取配当金	15,000	12,716
為替差益	2,477	—
その他	1,374	2,851
営業外収益合計	22,012	17,899
営業外費用		
支払利息	13,662	15,769
社債利息	4,079	4,014
為替差損	—	1,260
固定資産除却損	6,320	5,597
その他	8,115	18,367
営業外費用合計	32,177	45,009
経常利益	46,828	20,047
特別利益		
固定資産売却益	2,414	7,754
投資有価証券売却益	44,477	4,980
退職給付制度改定益	—	4,950
退職給付信託設定益	36,104	—
特別利益合計	82,997	17,686
特別損失		
事業構造改善費用	8,626	13,677
投資有価証券評価損	3,815	2,125
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	33,322	—
係争関連損失	20,835	—
特別損失合計	66,599	15,803
税引前当期純利益	63,226	21,929
法人税、住民税及び事業税	30,725	4,878
法人税等調整額	△12,324	△1,360
法人税等合計	18,401	3,518
当期純利益	44,825	18,411

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	39	74
当期変動額		
自己株式の処分	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	74	84
資本剰余金合計		
前期末残高	203,576	203,610
当期変動額		
自己株式の処分	34	10
当期変動額合計	34	10
当期末残高	203,610	203,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	33,924	32,932
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	914	3,898
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,906	△2,216
当期変動額合計	△992	1,682
当期末残高	32,932	34,614
特別償却準備金		
前期末残高	3,667	1,697
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,970	△1,155
当期変動額合計	△1,970	△1,155
当期末残高	1,697	541
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,853	82,504
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△914	△3,898
固定資産圧縮積立金の取崩	1,906	2,216
特別償却準備金の取崩	1,970	1,155
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
当期変動額合計	27,651	1,103
当期末残高	82,504	83,608
利益剰余金合計		
前期末残高	618,809	643,497
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
当期変動額合計	24,688	1,630
当期末残高	643,497	645,128
自己株式		
前期末残高	△5,040	△5,037
当期変動額		
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	76	38
当期変動額合計	3	17
当期末残高	△5,037	△5,019
株主資本合計		
前期末残高	1,082,953	1,107,679
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49
当期変動額合計	24,726	1,658
当期末残高	1,107,679	1,109,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,343	14,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,363	17,451
当期変動額合計	△135,363	17,451
当期末残高	14,980	32,431
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,568	1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,070	△1,967
当期変動額合計	△5,070	△1,967
当期末残高	1,497	△469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,912	16,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,434	15,483
当期変動額合計	△140,434	15,483
当期末残高	16,478	31,961
新株予約権		
前期末残高	549	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	303
当期変動額合計	332	303
当期末残高	881	1,184
純資産合計		
前期末残高	1,240,415	1,125,039
当期変動額		
剰余金の配当	△20,137	△16,781
当期純利益	44,825	18,411
自己株式の取得	△72	△21
自己株式の処分	111	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,102	15,786
当期変動額合計	△115,375	17,445
当期末残高	1,125,039	1,142,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。